

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 湧水町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	974	857				1,831
経営耕地面積	645	501	339	51	112	1,146
遊休農地面積	52	37				89
農地台帳面積	1,026	912				1,938

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,073	農業就業者数	898	認定農業者	80
自給的農家数	412	女性	400	基本構想水準到達者	20
販売農家数	661	40代以下	63	認定新規就農者	4
主業農家数	116	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	78			集落営農経営	2
副業的農家数	467			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	14			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	10			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,850ha	666.05ha	36.00%
課 題	若者の町外流出や兼業化の増大に伴い農業就農者の減少・高齢化・担い手不足が深刻化している。農地の資産的保有傾向が強かったが、最近、兼業農家の高齢化が進み、機械更新や世代交代を機に急速に農地流動化が進む可能性が高まっており、担い手への集約に務めなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
692.8ha	699.1ha	33.05ha	100.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による農地現況調査の実施 農地現況調査の集約 農地現況調査結果に基づく利用意向調査 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果をもとに担い手への利用集積可能農地の確定) 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による農地現況調査の実施(延べ5日×28名) 農地利用最適化の推進を図るためのモデル地区を設定(町内14地区231.04ha) モデル地区内の実際の耕作者の把握と所有者への今後の利用意向を個別訪問により実施(延べ5日×28名) 利用意向調査通知 担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動(延べ10日) 農地利用意向調査の結果の事務局ヒアリング 地区ごとの農地図作成(年齢階層別,多数筆耕作者別)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業の重点地区の3地区(轟地区, 北方地区, 長谷地区)の集積や農業経営基盤強化促進法による集積により100ha以上の集積が図られた。来年度以降もこれ以上の集積が図られるよう各機関との連携強化に努めたい。
活動に対する評価	農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進法などにより100ha以上の集積が図られた。今後も農業委員と農地利用最適化推進委員の力をあわせ活動を充実させることでさらなる集積に努めたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農のための相談を随時受け付けており、青年就農給付金事業等の助成制度や農地の状況等の提供に努めている。新規参入については収益を向上させ定着化できるよう農林課での指導等を行っているが、収益向上が図れない参入者もいる現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	4 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5.0ha	47.5ha	950%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農，経営定着の段階まできめ細やかな支援が重要である。補助制度の適用や関係機関との連携に努めるとともに，JAの重点的な指導を行うなど地域の総力を挙げて支援していく。 県立農業大学校での就農支援広報 農業高校在学町出身者の農業研修受入
活動実績	農業後継者や新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくために就農相談から就農，経営定着の段階まできめ細やかな説明等を行った。また、補助制度の適用や関係機関との連携に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談等はあったが実績的に0%となった。今後の関係機関との連携強化を図り参入が少しでも実現できるように努めたい。
活動に対する評価	関係機関と連携し，広報・情報発信を行った。今後機会を捉え情報発信を行いたい。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,850ha	93.4ha	5.00%
課 題	中山間地域では農業就業人口の高齢化及び減少，鳥獣被害等により農業後継者に継承されず，担い手への集積も見られない遊休農地が近年増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	4.4ha	44.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28 人		7月～9月	10月～11月	
		調査方法	管内を区域ごとに地区担当の農業委員を定め調査を実施。2地区連携しながら2人で遊休農地の状況を判断。航空写真上に現況を書き込み、遊休農地及び遊休化の恐れのある農地を確定し、農地利用意向調査の客体把握に努める。 本調査は荒廃農地調査も兼ねていることから、非農地基準に該当する荒廃農地も調査表に記入させる。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		28 人	7月～9月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 42 筆	調査数: 116 筆	調査数: 0 筆		
		調査面積: 5.2 ha	調査面積: 12.4 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用意向調査等実施し，広報，個別通知等を行うことで遊休農地解消が図られた。
活動に対する評価	農地利用状況調査により，遊休農地の把握を行うことができた。農地利用意向調査の戸別訪問の際にも解消を呼びかけた。今後も広報等の充実を図る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,850 ha	0.0 ha
課 題	農地利用状況調査においては、新規の違反転用は発生していない。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用現況調査において違反転用の監視を行う。 日常生活の中でも関係機関と連携を図り状況確認を行い,無断転用の指導解消を行う。
活動実績	農地利用現況調査において違反転用についても調査した。 また, 日常の現地調査においても周辺農地の無断転用の指導を行った。
活動に対する評価	違反転用の実績はなかった。今後も農地パトロール等を行いたい。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 41件、うち許可 41件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有者情報、現地調査等により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による報告により補足説明			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	公告及び広報誌による公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 48件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有者、転用内容について現地調査等により確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査委員による報告により補足説明			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	公告及び広報誌による公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 704件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1, 659件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 広報誌	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 938ha
		データ更新: 随時	
		公表: 随時	
	是正措置	フェーズ2移行と現在の農地基本台帳の整合性を取る。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--